

返還後の香港を知るために

伊藤 えりか

香港がイギリスから中国に返還されて一七年が経った。もともと香港は、英中間の二度のアヘン戦争による割譲地と、一九九七年六月末日を期限とする租借地から構成されていた。一九八四年に、一九九七年七月一日にイギリスから中国に一括返還されること、一国二制度方式が取られることが英中間の交渉で決定した。他の植民地とは異なるのは、独立ではなく「返還」され、主権国家が交替したことだ。

中国は返還後も五〇年間は香港を「中華人民共和国香港特別行政区」とし、従来の資本主義経済のまま高度な自治を保証する「一国両制」(一国に二つの制度が共存すること)の維持を公約している。根拠となるのは返還後の香港の憲法ともいっべき「中華人民共和国香港特別行政区基本法」(香港基本法)で、一九九〇年四月に中国の人民代表大会常務委員会が採択された。香港基本法によって、香港は金融・財政や経済政策の独自性が保証され、特別行政区の政府要職者を「外国に居住権を持たない香港特別行政区永住民のなかの中国公民」と限定することで「港人治港」(香港人による香港統治)も保証されている。一方、民主化を

支持する党派が主張した「行政長官の直接選挙による選出」と「立法評議会の直選議席の増加」は実現しなかった。

返還時に六五〇万人だった人口は、二〇一三年末には七二二万人に増加している。返還から時を経て、香港はどのように変容しているのか。現在を読み解くための資料を紹介したい。

香港の政治、経済、社会の年毎の動向とその分析は『アジア動向年報』(年刊 アジア経済研究所)の香港特別行政区の項目で追うことができる。

香港社会を概説する資料に可児弘明編『もっと知りたい香港 第二版』(弘文堂 一九九九)がある。出版が少し古いのが、歴史、行政、経済と産業、インフラ、環境、返還直前・直後の社会事情、返還後の社会の様子などを各分野の専門家が執筆しており、様子を間近に把握できる。

返還後の香港に対し、中国が本場に一国二制度の維持という国際公約を遵守するか、香港ほどの程度中国本土化するか、この二点に世界が注目している。興梠一郎は『一国二制度』下の香港』(論創社 二〇〇〇)香港と中国との関係、返還後の

政治、特に選挙制度に対する民主化要求、経済、住宅・言語・高齢化・移民などの社会の変動、国家主権と司法の独立、中国外交など、返還後間もない香港を網羅的に論じている。

倉田徹『中国返還後の香港―小さな冷戦と一国二制度の展開』(名古屋大学出版会 二〇〇九)は、返還後の中国と香港の関係を政治・経済の両面からアプローチし、さらに香港統治の実情、民主化問題、香港のメディア、香港人の意識を取り上げている。返還に至るまでの政治的駆け引きや歴史的背景に遡って分析している。

変化を知るためには、返還までの歴史の経緯を理解することも欠かせない。現代中国政治の研究者だった故中嶋嶺雄氏も長期にわたり香港を観察していた一人である。返還直前には香港研究を大成する著作が出版された。『香港 移りゆく都市国家 新版』(時事通信社 一九九七)は中英の香港返還交渉と並行して書かれた連載に、返還目前の香港の章を加筆したものだ。歴史、経済、政治、社会にわたり充実した内容が読みやすい文体でまとめられており、返還までの香港を詳しく知ることができ。『沈みゆく香港』(日本経済新聞社 一九九七)には返還決定から実際に返還されるまでの間に香港で起こった事象に基づいて、香港と中国

の将来を予測している。
新たな情勢を分析した資料も出版されている。

竹内孝之著『返還後香港政治の二〇年』(アジア経済研究所 二〇〇七)は返還後一〇年間の香港の政治を分析したものだ。香港では返還前から住民が政治の民主化を求めているが、中国中央政府はそれを阻止しようとしている。選挙制度の現状と今後の改革プロセスがまとめられている。

香港の住民は中国系移民が大多数を占めている。返還後、中国からの児童移民問題が発覚し、大きな社会問題となった。愛みち子著『香港返還と移民問題』(汲古書院 二〇〇九)は児童移民問題とその背景、利害対立の構造、それに対する香港社会の対応を解説している。イギリス統治時代の移民政策の変遷も解説している。

香港では、返還前からあった市民の民主化要求が高まり、今年七月一日には大規模なデモが行われた。行政長官の選出方法の問題で、保証されていたはずの高度な自治を脅かす中国政府に対する民意の表れと受けとめられている。今後の動きが注目される。

(い)とう えりか/アジア経済研究所 図書館